

I 決算の概要

平成21年度の決算は、一般会計で実質収支が1億7,173万5千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりである。

平成21年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	実質収支 (e) = (c) - (d)	H2O実質収 支(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		70,160,835	69,036,458	1,124,377	952,642	171,735	160,471	11,264
特 別 会 計	国民健康保険事業費	19,754,761	20,292,701	△ 537,940	0	△ 537,940	△ 614,472	76,532
	国民健康保険診療施設費	114,307	114,307	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	63,457	53,508	9,949	0	9,949	11,637	△ 1,688
	老人保健医療事業費	81,458	71,076	10,382	0	10,382	△ 56,417	66,799
	介護保険事業費	12,162,797	12,108,235	54,562	0	54,562	176,866	△ 122,304
	公共用地先行取得事業費	2,957,594	2,957,594	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	2,545,734	2,482,023	63,711	0	63,711	48,879	14,832
	合 計	37,680,108	38,079,444	△ 399,336	0	△ 399,336	△ 433,507	34,171
一般・特別会計合計		107,840,943	107,115,902	725,041	952,642	△ 227,601	△ 273,036	45,435

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成21年度決算規模は、歳入701億6,083万5千円、歳出で690億3,645万8千円となり、前年度と比較して歳入が8.0%、歳出が7.6%それぞれ増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、11億2,437万7千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億7,173万5千円となり、1,126万4千円の増となっている。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成21年度	70,160,835	69,036,458	1,124,377	952,642	171,735
平成20年度	64,991,791	64,154,234	837,557	677,086	160,471
増減額	5,169,044	4,882,224	286,820	275,556	11,264
増減率(%)	8.0	7.6	34.2	40.7	7.0

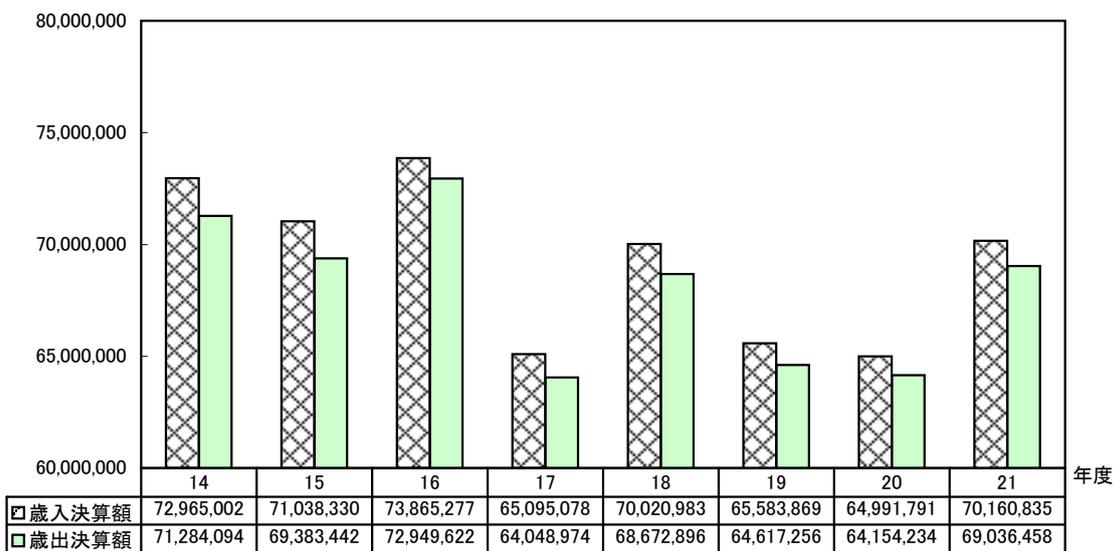
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成21年度	69,674,335	68,549,958	486,500
平成20年度	64,552,891	63,715,334	438,900
増減額	5,121,444	4,834,624	47,600
増減率(%)	7.9	7.6	10.8

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して8.0%の増となった。その主な要因は、市税、自動車取得税交付金などが減となったものの、定額給付金や国の緊急経済対策関連の交付金などにより国・県支出金が増となったためである。基金のとりぐずしのうち特定目的基金は事業充当のため取り崩しを行い、財政調整基金は平成21年度3月補正後においては7.7億円のとりぐずし見込みのところ、決算で3.0億円に圧縮した。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	35,709,935	50.9	36,468,368	56.1	△ 758,433	△ 2.1
2	地方譲与税	499,856	0.7	530,907	0.8	△ 31,051	△ 5.8
3	利子割交付金	207,622	0.3	234,558	0.4	△ 26,936	△ 11.5
4	配当割交付金	101,003	0.1	124,217	0.2	△ 23,214	△ 18.7
5	株式等譲渡所得割交付金	40,452	0.1	42,374	0.1	△ 1,922	△ 4.5
6	地方消費税交付金	1,607,919	2.3	1,527,583	2.3	80,336	5.3
7	ゴルフ場利用税交付金	254,173	0.4	259,035	0.4	△ 4,862	△ 1.9
8	自動車取得税交付金	189,949	0.3	339,371	0.5	△ 149,422	△ 44.0
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,154	0.0	24,018	0.0	△ 1,864	△ 7.8
10	地方特例交付金	482,727	0.7	514,843	0.8	△ 32,116	△ 6.2
11	地方交付税	3,119,762	4.4	2,976,833	4.6	142,929	4.8
12	交通安全対策特別交付金	37,610	0.1	37,009	0.1	601	1.6
13	分担金及び負担金	955,615	1.4	949,802	1.5	5,813	0.6
14	使用料及び手数料	1,856,584	2.6	1,884,150	2.9	△ 27,566	△ 1.5
15	国庫支出金	11,437,472	16.3	5,849,882	9.0	5,587,590	95.5
16	県支出金	3,474,894	4.9	3,255,475	5.0	219,419	6.7
17	財産収入	616,644	0.9	236,491	0.4	380,153	160.7
18	寄附金	693,938	1.0	680,824	1.0	13,114	1.9
19	繰入金	970,097	1.4	1,825,290	2.8	△ 855,193	△ 46.9
20	繰越金	837,558	1.2	966,613	1.5	△ 129,055	△ 13.4
21	諸収入	937,550	1.3	933,632	1.4	3,918	0.4
22	市債	6,107,321	8.7	5,330,516	8.2	776,805	14.6
合 計		70,160,835	100.0	64,991,791	100.0	5,169,044	8.0

<地方特例交付金>

児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当特例交付金)、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするため及び自動車関係諸税の減税による影響が大きい市町村に対して自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)及び、減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴い経過措置として平成21年度までの間交付されるもの(特別交付金)がある。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は市税、使用料及び手数料、繰入金(基金とりくずし)及び繰越金の減により、前年度と比較して3.1%の減となった。また、依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方交付税の増等により31.1%の増となった。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	35,709,935	50.9	36,468,368	56.1	△ 758,433	△ 2.1
	分担金及び負担金	955,615	1.4	949,802	1.5	5,813	0.6
	使用料及び手数料	1,856,584	2.6	1,884,150	2.9	△ 27,566	△ 1.5
	財産収入	616,644	0.9	236,491	0.4	380,153	160.7
	寄附金	693,938	1.0	680,824	1.0	13,114	1.9
	繰入金	970,097	1.4	1,825,290	2.8	△ 855,193	△ 46.9
	繰越金	837,558	1.2	966,613	1.5	△ 129,055	△ 13.4
	諸収入	937,550	1.3	933,632	1.4	3,918	0.4
	小計	42,577,921	60.7	43,945,170	67.6	△ 1,367,249	△ 3.1
依存財源	地方譲与税	499,856	0.7	530,907	0.8	△ 31,051	△ 5.8
	利子割交付金	207,622	0.3	234,558	0.4	△ 26,936	△ 11.5
	配当割交付金	101,003	0.1	124,217	0.2	△ 23,214	△ 18.7
	株式等譲渡所得割交付金	40,452	0.1	42,374	0.1	△ 1,922	△ 4.5
	地方消費税交付金	1,607,919	2.3	1,527,583	2.3	80,336	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	254,173	0.4	259,035	0.4	△ 4,862	△ 1.9
	自動車取得税交付金	189,949	0.3	339,371	0.5	△ 149,422	△ 44.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,154	0.0	24,018	0.0	△ 1,864	△ 7.8
	地方特例交付金	482,727	0.7	514,843	0.8	△ 32,116	△ 6.2
	地方交付税	3,119,762	4.4	2,976,833	4.6	142,929	4.8
	交通安全対策特別交付金	37,610	0.1	37,009	0.1	601	1.6
	国庫支出金	11,437,472	16.3	5,849,882	9.0	5,587,590	95.5
	県支出金	3,474,894	4.9	3,255,475	5.0	219,419	6.7
	市債	6,107,321	8.7	5,330,516	8.2	776,805	14.6
小計	27,582,914	39.3	21,046,621	32.4	6,536,293	31.1	
合計	70,160,835	100.0	64,991,791	100.0	5,169,044	8.0	

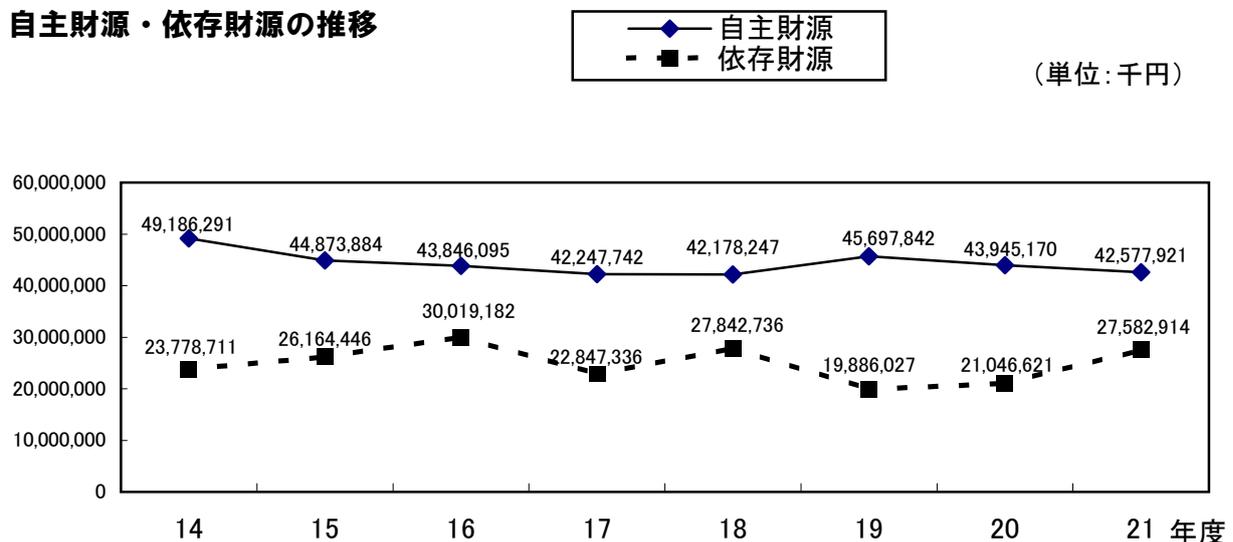
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

<依存財源>

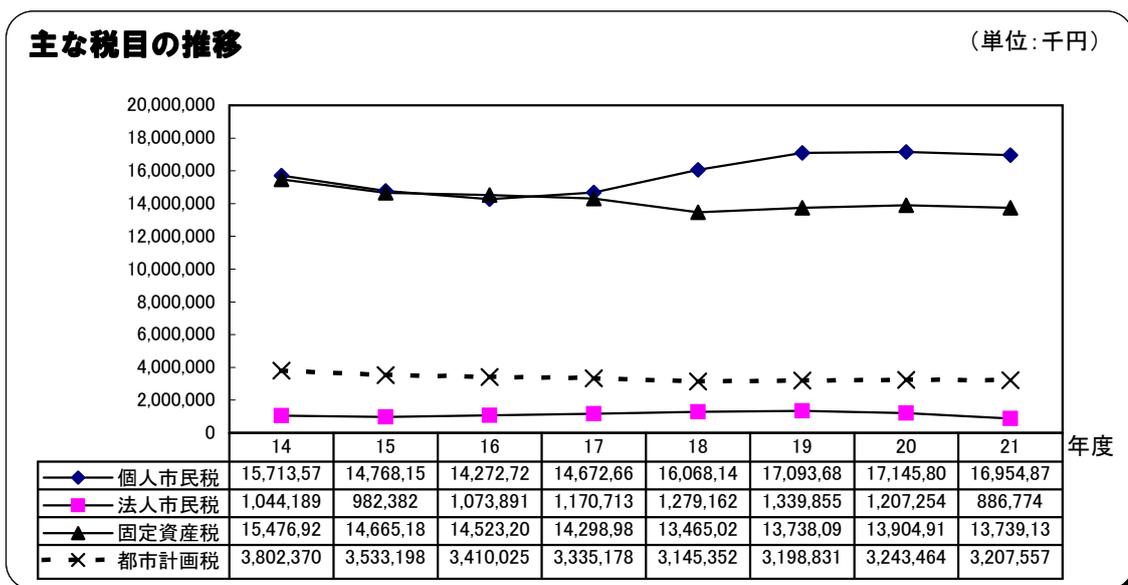
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して1.1%の減、法人市民税は景気悪化のため26.5%の減、固定資産税及び都市計画税は評価替えによる家屋評価額の減により固定資産税が1.2%の減、都市計画税が1.1%の減となった。



(4) 地方交付税の状況

市税収入の減等により基準財政収入額が前年度と比較して4億6,928万9千円の減となったため、普通交付税は、1億3,322万2千円、率にして5.3%の増となった。また、特別交付税は、970万7千円、率にして2.0%の増となった。

(単位:千円)

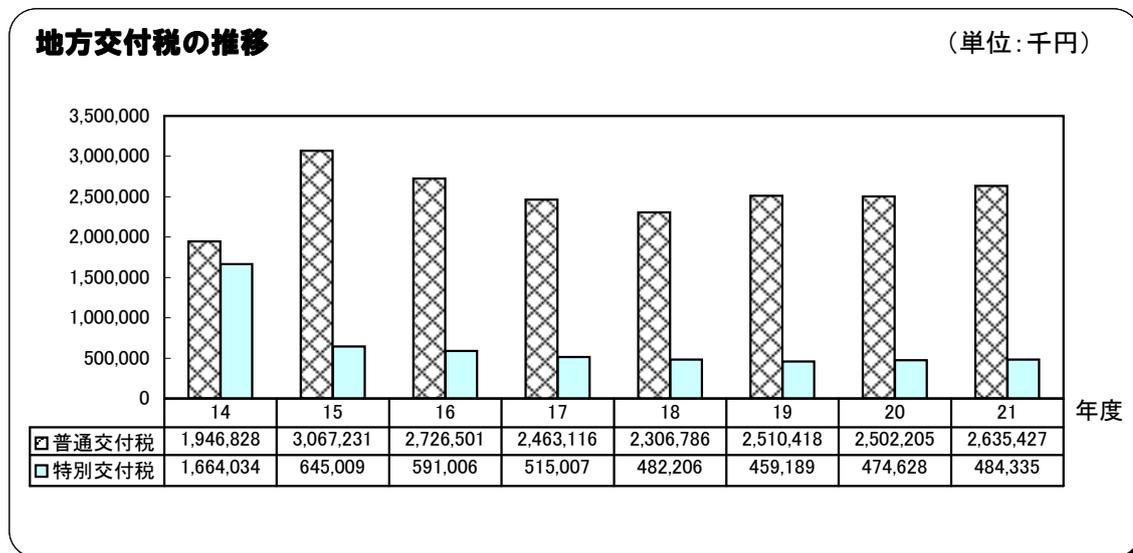
区分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	2,635,427	84.5	2,502,205	84.1	133,222	5.3
特別交付税	484,335	15.5	474,628	15.9	9,707	2.0
合計①	3,119,762	100.0	2,976,833	100.0	142,929	4.8
臨時財政対策債②	2,550,321		1,643,216		907,105	55.2
①+②	5,670,083		4,620,049		1,050,034	22.7

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付される。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。



(5) 市債の状況

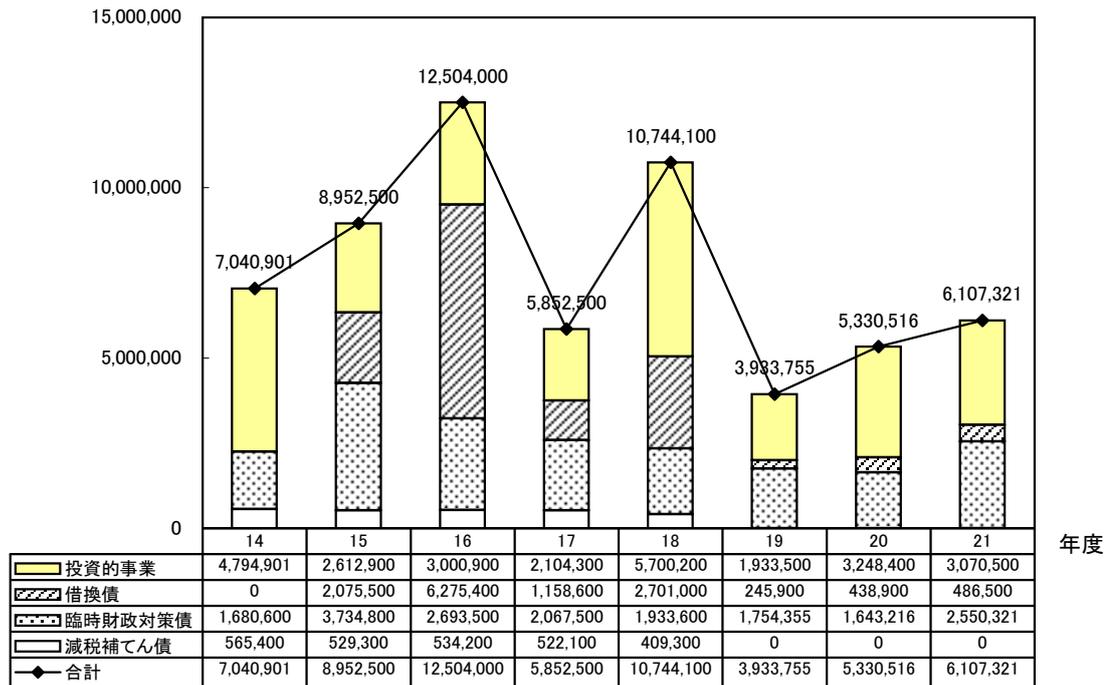
臨時財政対策債及び借換債の増等により、前年度と比較して14.6%の増となった。

(単位:千円)

区 分	H21決算額 (a)	H20決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	6,107,321	5,330,516	776,805	14.6
臨時財政対策債	2,550,321	1,643,216	907,105	55.2
借換債	486,500	438,900	47,600	10.8
投資的事業にかかもの	3,070,500	3,248,400	△ 177,900	△ 5.5

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものである。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止された。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債である。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換する。平成21年度は、兵庫のじぎく債(5年満期一括償還)の借換債を4億1,000万円と公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を7,650万円発行した。

3 歳出決算の状況

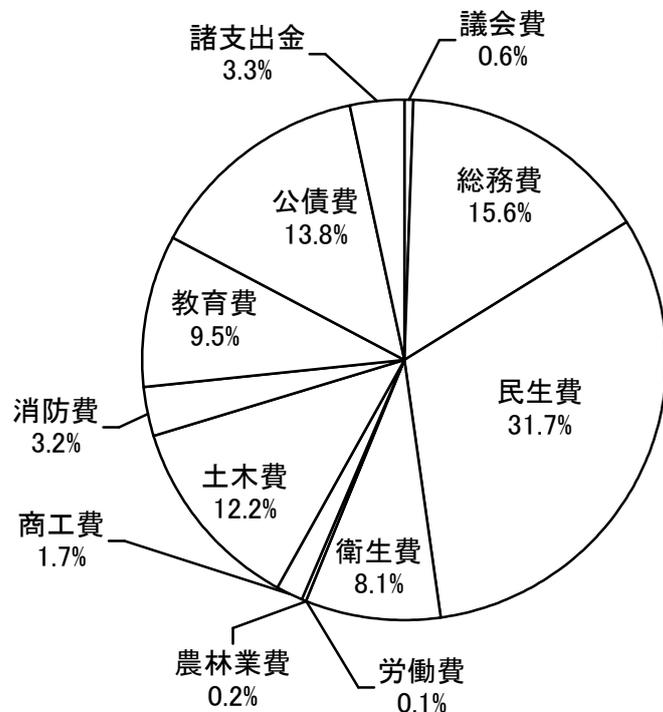
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して7.6%の増となった。その主な要因は、総務費は定額給付金等給付事業の増、民生費は、自立支援事業の増、衛生費は、病院事業会計補助金の増、商工費は、逆瀬川地区活性化推進事業の増、土木費は、公共施設等整備保全基金創設にともなう積立金の減、JR宝塚駅周辺整備事業の増、教育費は小学校施設耐震化事業及び中学校施設耐震化事業の増によるものである。

(単位:千円)

区 分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	433,268	0.6	465,411	0.7	△ 32,143	△ 6.9
総務費	10,748,921	15.6	7,913,908	12.3	2,835,013	35.8
民生費	21,853,795	31.7	20,923,679	32.6	930,116	4.4
衛生費	5,567,689	8.1	5,408,312	8.4	159,377	2.9
労働費	89,349	0.1	107,279	0.2	△ 17,930	△ 16.7
農林業費	159,650	0.2	165,946	0.3	△ 6,296	△ 3.8
商工費	1,179,124	1.7	514,268	0.8	664,856	129.3
土木費	8,441,429	12.2	8,735,611	13.6	△ 294,182	△ 3.4
消防費	2,210,477	3.2	2,164,518	3.4	45,959	2.1
教育費	6,553,860	9.5	5,905,765	9.2	648,095	11.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,525,443	13.8	9,559,435	14.9	△ 33,992	△ 0.4
諸支出金	2,273,453	3.3	2,290,102	3.6	△ 16,649	△ 0.7
合 計	69,036,458	100.0	64,154,234	100.0	4,882,224	7.6

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費では、住居手当の適正化、管理職手当のカット、特別職報酬の見直し、役職段階別加算措置・管理職員特別勤務手当の凍結等により減、扶助費は、自立支援事業及び生活保護費等の増、補助費等は、定額給付金の新設等による増、投資的経費は、小学校施設耐震化事業、JR宝塚駅周辺整備事業等の増、公債費は、臨時財政対策債償還の増の一方、一般単独事業債の償還金等の減により、全体として減、繰出金では、特別会計介護保険事業費繰出金等の増となっている。

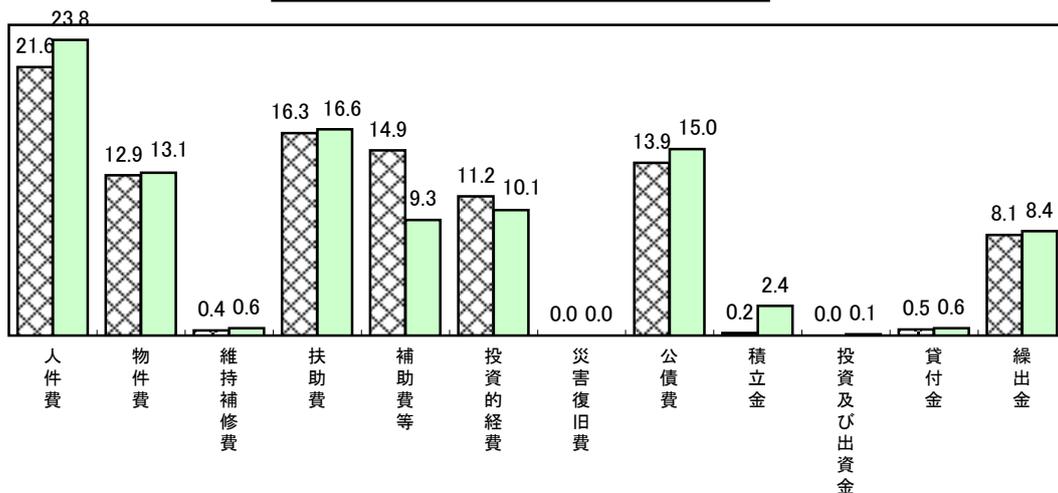
(単位:千円)

区 分	H21決算額 (a)	構成比 %	H20決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,877,569	21.6	15,286,110	23.8	△ 408,541	△ 2.7
物件費	8,870,633	12.9	8,388,424	13.1	482,209	5.7
維持補修費	251,261	0.4	357,308	0.6	△ 106,047	△ 29.7
扶助費	11,287,136	16.3	10,626,130	16.6	661,006	6.2
補助費等	10,302,125	14.9	5,968,295	9.3	4,333,830	72.6
投資的経費	7,698,592	11.2	6,454,404	10.1	1,244,188	19.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,626,289	13.9	9,647,283	15.0	△ 20,994	△ 0.2
積立金	167,372	0.2	1,565,081	2.4	△ 1,397,709	△ 89.3
投資及び出資金	0	0.0	43,000	0.1	△ 43,000	皆減
貸付金	363,951	0.5	419,382	0.6	△ 55,431	△ 13.2
繰出金	5,591,530	8.1	5,398,817	8.4	192,713	3.6
合 計	69,036,458	100.0	64,154,234	100.0	4,882,224	7.6

性質別経費の構成比

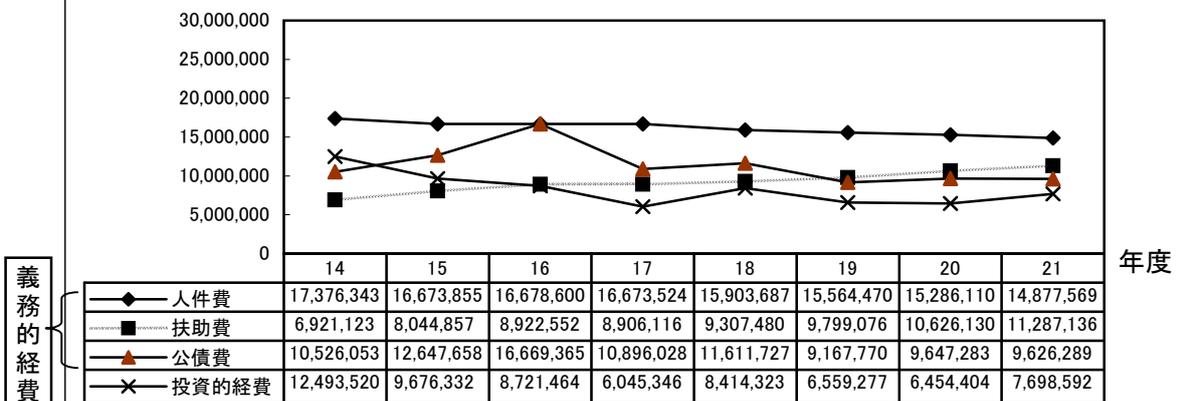
■ 21年度構成比 □ 20年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H20年度以前 の支出額	H21年度 支出額	H22年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,846,755	0	1,017,200
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,236,390	164,933	2,403,827
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	373,797	73,199	1,248,180
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	19,923	5,224	94,374
一般市道新設改良事業	2,745,538	0	29,254	467,572
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	0	0	101,726
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
都市計画道路武庫川通線整備事業	1,104,001	986,687	60,111	6,794
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	876,375	649,917	115,442	93,269
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
住宅市街地総合整備事業	574,665	269,577	0	8,039
JR宝塚駅周辺整備事業	1,608,225	38,796	727,969	770,191
普通財産取得事業	3,775,037	0	1,887,025	1,888,011
教職員住宅建設(西谷)	275,406	185,965	12,105	42,527
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	255,466	42,577	1,277,331
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	471,591	35,323	1,211,002
すみれプロジェクト	1,000	0	0	966
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	0	0	1,590,000

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H20年度以前 の支出額	H21年度 支出額	H22年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	28,500,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	325,000	145,814	3,880	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	6,041,000	0	0	0
宝塚まちづくり株式会社の事業資金借入金等に係る損失補償	604,400	0	604,133	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	50,100,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	221,229	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H20年度以前 の支出額	H21年度 支出額	H22年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	104,399	3,061	26,243
知的障害者通所施設建設資金	33,883	7,779	1,850	23,254
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	12,999	3,363	46,936
花屋敷栄光園建設資金	907,178	471,242	36,274	255,260
宝塚栄光園増築資金	139,330	90,482	5,500	21,008
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	289,111	21,061	120,183
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	54,776	6,022	55,008
愛和苑建設等資金(特養)		165,865	18,267	166,886
宝塚さくら保育園	390,020	249,762	4,909	18,730
バラホーム保育所建設資金	367,555	184,379	4,155	24,438
あひる保育園増改築資金	278,405	193,763	6,664	43,876
やまぼうし保育園建設資金	193,470	55,156	6,049	58,125
御殿山児童館建設資金	39,688	12,023	2,040	25,452
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	25,898	4,399	52,325
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	904	751	12,156
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	0	463	36,498
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	0	237	18,715
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		1,386	1,703	103,177
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	137,500	74,690	25,920	28,803
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	0	1,060	4,940
農業振興施設指定管理料	10,500	4,911	1,273	1,266
中山台コミュニティセンター指定管理料	61,800	34,500	11,100	16,200
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	7,600	3,600	1,700	2,300
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	24,500	14,300	4,700	5,500
小浜工房館指定管理料	59,085	33,787	11,074	10,961
総合福祉センター指定管理料	205,000	116,810	38,610	43,390
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	440,000	256,150	84,853	83,993
山本山子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	0	0	83,000
宝塚園芸振興センター指定管理料	65,000	38,870	12,740	12,610
長谷牡丹園指定管理料	27,000	16,146	5,292	5,238
男女共同参画センター指定管理料	255,000	97,628	48,779	98,246
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	370	370	1,510
文化施設指定管理料	935,733	0	177,984	747,236
国際・文化センター指定管理料	249,825	47,500	47,025	139,650
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	589,420	0	0	589,420
高司児童館指定管理料	59,000	0	0	59,000
宝塚自然の家指定管理料	121,920	40,640	40,640	40,640
スポーツセンター指定管理料	423,520	0	76,360	347,160
未成集会所指定管理料	250	50	50	150
市営住宅指定管理料	662,400	0	163,133	499,267
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	0	2,500	6,620
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	658,580	0	210,760	427,440
緑のリサイクル事業	300,000	199,676	63,518	36,806
焼却炉運転業務委託料	861,000	120,960	120,960	381,360

5 繰越事業について（平成22年度への繰越事業）

継続費通次繰越

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	38,559,349	9,599,461	59,434	0	0	2,400,000	0	7,140,027
中学校施設耐震化事業 (宝塚第一中学校校舎改築・改 造工事)	一般	10 教育費	3 中学校費	246,180,000	246,180,000	0	84,195,000	0	161,900,000	0	85,000
継続費通次繰越 合計 ①					255,779,461	59,434	84,195,000	0	164,300,000	0	7,225,027

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
施設安全管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	41,265,000	41,265,000	0	36,865,000	0	0	0	4,400,000
情報通信基盤整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	122,000,000	122,000,000	0	78,567,000	0	0	0	43,433,000
文化振興事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	68,000,000	68,000,000	0	46,821,000	0	0	0	21,179,000
民間老人福祉施設整備助成事 業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	67,500,000	67,500,000	0	0	67,500,000	0	0	0
子ども手当事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	15,252,000	15,252,000	0	15,252,000	0	0	0	0
市立保育所整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	2,100,000	2,100,000	0	0	0	0	0	2,100,000
地域児童育成会事業(西山小 学校地域児童育成会室建設設 計業務委託料)	一般	3 民生費	3 児童福祉費	1,100,000	1,100,000	0	0	0	0	0	1,100,000
予防接種事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	54,000,000	54,000,000	0	0	40,500,000	0	0	13,500,000
火葬場管理事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	16,000,000	16,000,000	0	10,900,000	0	0	0	5,100,000
環境保全対策事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	33,000,000	28,550,000	0	21,840,000	0	0	0	6,710,000
病院事業会計補助金	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	135,000,000	135,000,000	0	135,000,000	0	0	0	0
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	49,496,000	49,496,000	0	24,396,000	0	0	0	25,100,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	116,800,000	107,251,100	50,000	32,850,000	0	29,700,000	0	44,651,100
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	738,000	738,000	0	0	0	0	0	738,000
道路バリアフリー化整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	20,862,000	20,862,000	0	13,913,000	0	0	0	6,949,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	28,441,000	28,238,000	0	15,200,000	8,200,000	1,000,000	0	3,838,000
JR宝塚駅周辺整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	836,570,000	836,570,000	50,000	416,250,000	0	396,600,000	0	23,670,000
都市計画道路荒地西山線整備 事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	193,110,000	192,216,000	0	75,100,000	0	0	0	117,116,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	22,000,000	22,000,000	0	0	0	0	0	22,000,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	85,380,000	58,580,706	0	31,203,000	0	12,400,000	0	14,977,706
住宅市街地総合整備事業(高 松・未成地区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	28,274,000	16,874,551	0	2,612,000	0	0	0	14,262,551
防火水槽整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	4,612,000	4,612,000	0	3,100,000	0	0	0	1,512,000
高機能消防指令センター整備 事業	一般	9 消防費	1 消防費	1,008,800,000	1,004,060,000	132,825,000	308,161,000	0	145,500,000	373,304,863	44,269,137
防災情報伝達事業	一般	9 消防費	1 消防費	4,020,000	4,020,000	0	0	4,020,000	0	0	0
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	206,587,000	116,808,345	0	68,623,000	0	9,600,000	0	38,585,345
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	1,112,910,000	899,000,000	0	636,361,000	0	261,200,000	0	1,439,000

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	383,773,000	330,326,203	0	269,420,000	0	35,700,000	0	25,206,203
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	1,010,915,000	632,747,000	0	445,309,000	0	175,500,000	0	11,938,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	5,145,000	2,901,130	0	1,650,000	0	0	0	1,251,130
中央公民館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	657,000	657,000	0	602,000	0	0	0	55,000
東公民館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	861,000	861,000	0	767,000	0	0	0	94,000
西公民館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	1,507,000	1,507,000	0	769,000	0	0	0	738,000
給食事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	27,000,000	27,000,000	0	18,300,000	0	0	0	8,700,000
繰越明許費 合計 ②					4,908,093,035	132,925,000	2,709,831,000	120,220,000	1,067,200,000	373,304,863	504,612,172

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	817,257,900	710,000,000	307,820,000	374,680,000	0	27,500,000	0	0
事故繰越し 合計 ③					710,000,000	307,820,000	374,680,000	0	27,500,000	0	0
総 合 計 ① + ② + ③					5,873,872,496	440,804,434	3,168,706,000	120,220,000	1,259,000,000	373,304,863	511,837,199

<継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成21年度事業	1,315,551	664,847	440,450	0	210,254
街路事業	804,625	373,150	368,550	0	62,925
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	28,775	0	28,700	0	75
JR宝塚駅周辺整備事業	775,850	373,150	339,850	0	62,850
下水道事業	57,908	0	0	0	57,908
公共下水道事業(繰出相当分)	57,908	0	0	0	57,908
土地区画整理事業	453,018	291,697	71,900	0	89,421
中筋JR北土地区画整理事業	453,018	291,697	71,900	0	89,421
市債償還金	3,312,181	0	0	0	3,312,181
土木債(街路)	544,012	0	0	0	544,012
土木債(公園)	132,586	0	0	0	132,586
土木債(区画)	579,537	0	0	0	579,537
土木債(再開発)	331,321	0	0	0	331,321
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,474,680	0	0	0	1,474,680
流域下水道事業債(繰出相当分)	250,045	0	0	0	250,045
合 計	4,627,732	664,847	440,450	0	3,522,435

平成21年度都市計画税収入額は、3,207,557千円。一般財源3,522,435千円に対する充当率は、91.1%。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	6,270	0	5,600	0	670
消防施設等の整備	5,933	0	0	0	5,933
観光振興	21,800	0	0	0	21,800
合 計	34,003	0	5,600	0	28,403

平成21年度入湯税収入額は、12,392千円。一般財源28,403千円に対する充当率は、43.6%。

Ⅲ 普通会計決算の状況

1 財政分析

平成21年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費の一部、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

(1) 経常収支比率

前年度と比較して、0.2ポイントの改善となった。改善の要因は、経常一般財源で市税が減となったものの、地方交付税、臨時財政対策債の増により増となったこと及び経常経費充当一般財源で扶助費、補助費等が増となったものの人件費、物件費、維持補修費の減で全体として減となったためである。

<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるもの。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/(経常一般財源収入＋臨時財政対策債)*100

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H21決算額 (A)	構成比 %	H20決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	32,502,378	78.0	33,224,904	79.9	△ 722,526	△ 2.2
地方譲与税	499,856	1.2	530,907	1.3	△ 31,051	△ 5.8
利子割交付金	207,622	0.5	234,558	0.6	△ 26,936	△ 11.5
配当割交付金	101,003	0.2	124,217	0.3	△ 23,214	△ 18.7
株式等譲渡所得割交付金	40,452	0.1	42,374	0.1	△ 1,922	△ 4.5
地方消費税交付金	1,607,919	3.9	1,527,583	3.7	80,336	5.3
ゴルフ場利用税交付金	254,173	0.6	259,035	0.6	△ 4,862	△ 1.9
自動車取得税交付金	189,949	0.5	339,371	0.8	△ 149,422	△ 44.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,154	0.0	24,018	0.0	△ 1,864	△ 7.8
地方特例交付金	482,727	1.2	514,843	1.2	△ 32,116	△ 6.2
地方交付税	2,635,427	6.3	2,502,205	6.0	133,222	5.3
交通安全対策特別交付金	37,610	0.1	37,009	0.1	601	1.6
使用料	374,068	0.9	381,598	0.9	△ 7,530	△ 2.0
財産収入	171,288	0.4	135,371	0.3	35,917	26.5
諸収入	3,556	0.0	67,214	0.2	△ 63,658	△ 94.7
小 計	39,130,182	93.9	39,945,207	96.0	△ 815,025	△ 2.0
臨時財政対策債	2,550,321	6.1	1,643,216	4.0	907,105	55.2
合 計	41,680,503	100.0	41,588,423	100.0	92,080	0.2

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H21決算額 (A)	構成比 %	H20決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	13,714,100	33.2	14,146,104	34.2	△ 432,004	△ 3.1
物件費	6,377,880	15.4	6,494,672	15.7	△ 116,792	△ 1.8
維持補修費	238,175	0.6	296,498	0.7	△ 58,323	△ 19.7
扶助費	4,139,860	10.0	3,929,489	9.5	210,371	5.4
補助費等	4,174,451	10.1	4,031,961	9.8	142,490	3.5
公債費	8,844,966	21.4	8,753,765	21.2	91,201	1.0
投資及び出資・貸付金	20,017	0.0	18,573	0.0	1,444	7.8
繰出金	3,834,252	9.3	3,686,262	8.9	147,990	4.0
合 計	41,343,701	100.0	41,357,324	100.0	△ 13,623	0.0

経常収支比率

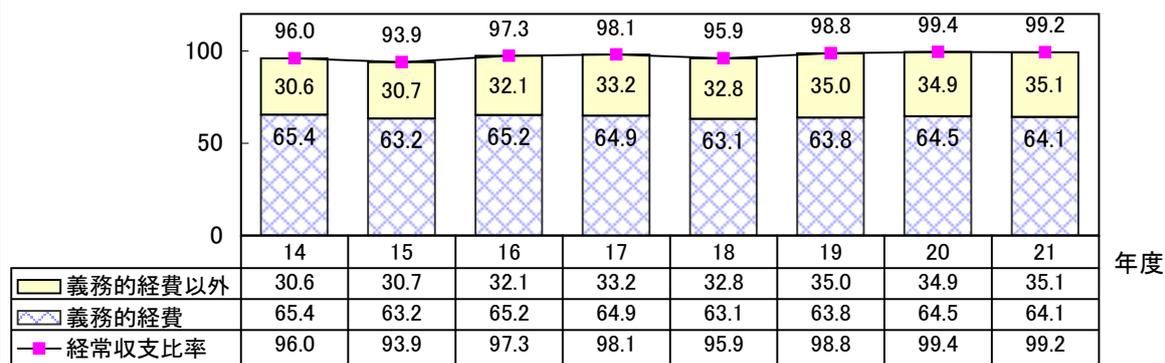
(単位:%)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収支比率	96.0	93.9	97.3	98.1	95.9	98.8	99.4	99.2
※	101.3	104.0	105.3	104.5	101.5	103.2	103.5	105.7

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。

経常収支比率の推移

(単位:%)



(2) 公債費比率、起債制限比率

<公債費比率>

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。

<起債制限比率>

市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

<標準財政規模>

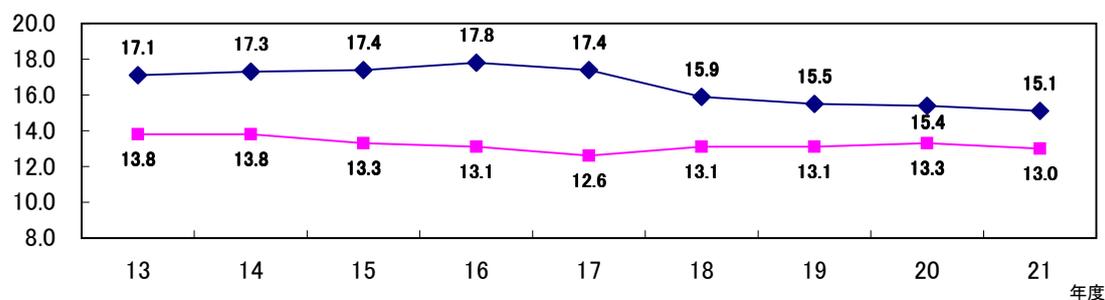
地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位:%)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公債費比率	17.3	17.4	17.8	17.4	15.9	15.5	15.4	15.1
起債制限比率	13.8	13.3	13.1	12.6	13.1	13.1	13.3	13.0

公債費比率、起債制限比率の推移

(単位:%)



2 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行する。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。平成21年度末の市債残高は約808億円、市民一人当たりの残高は35万5千円余となっている。公的資金補償金免除線上償還を実施した結果、6%超の残高がなくなり、3%以下の残高の構成比が増えている。

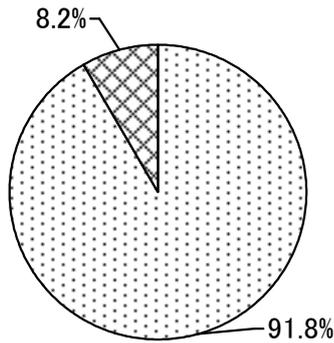
平成21年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

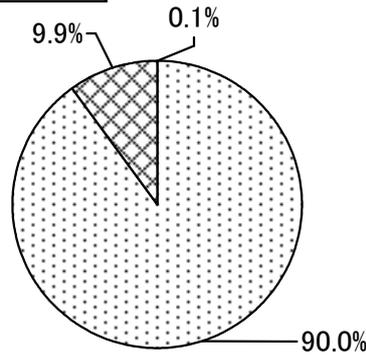
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,597,434	39.9	2,639,707	40.0			32,237,141
郵貯・簡保管理機構	18,079,681	24.4	1,825,740	27.7			19,905,421
地方公営企業等金融機構	3,308,512	4.4	2,133,559	32.3			5,442,071
市中銀行	19,377,114	26.1					19,377,114
職員共済組合等	1,165,745	1.6					1,165,745
その他	2,664,841	3.6					2,664,841
合計	74,193,327	100.0	6,599,006	100.0	0	0.0	80,792,333

利率別市債残高の構成比

平成21年度末



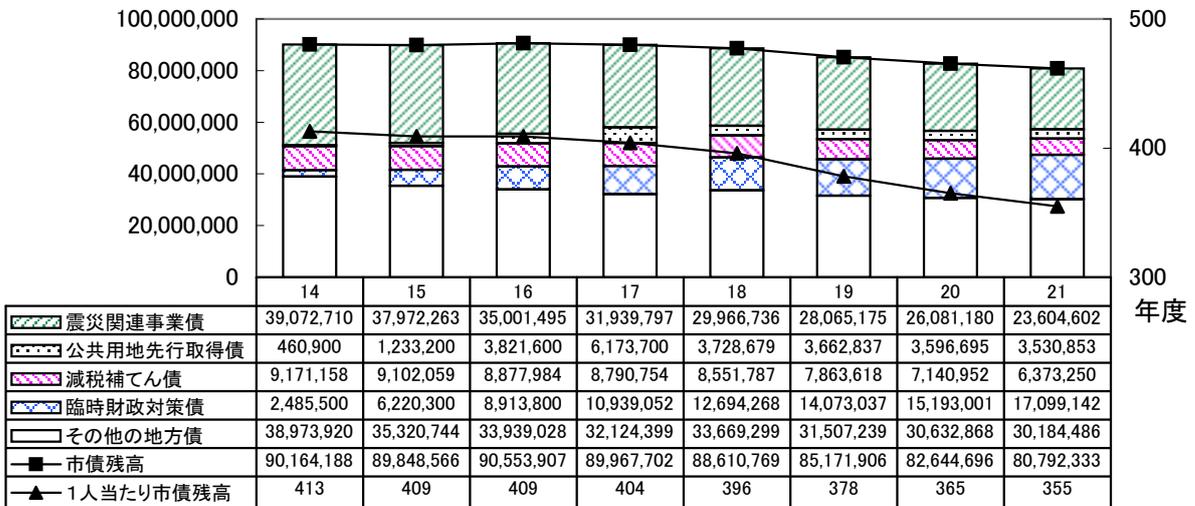
平成20年度末



□ 3%以下
 ▨ 3%超 6%以下
 □ 6%超

市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

平成21年度末基金残高の状況

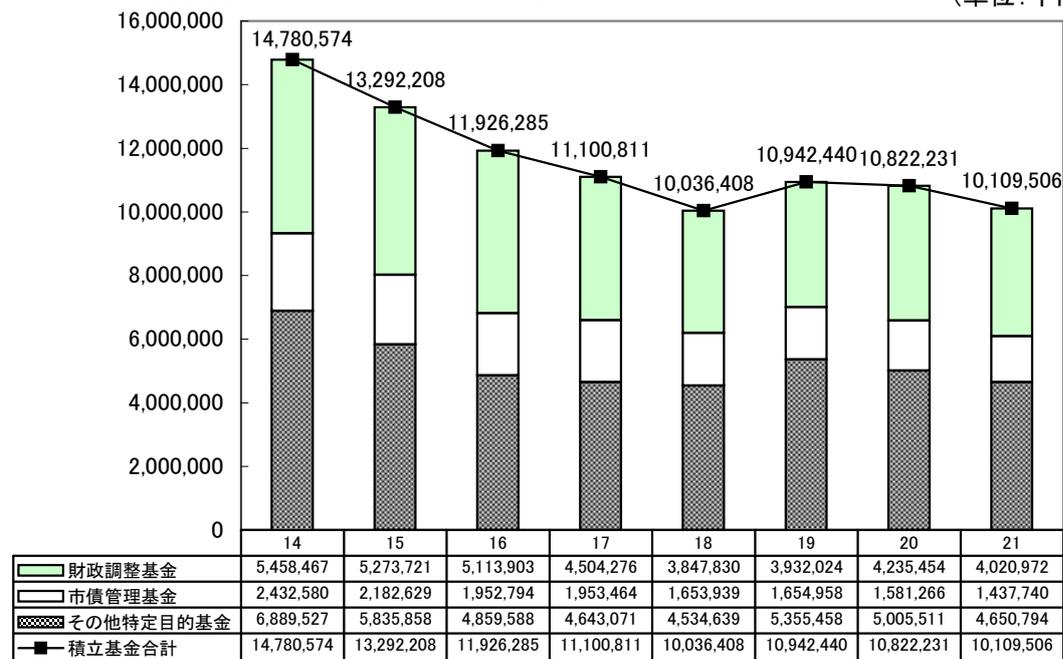
(単位:千円)

区分	H21年度末 残高 (A)	構成比 %	H20年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	4,020,972	37.9	4,235,454	37.4	△ 214,482	△ 5.1	取崩し型
	市債管理基金	1,437,740	13.5	1,581,266	14.0	△ 143,526	△ 9.1	取崩し型
	福祉基金	37,365	0.3	36,308	0.3	1,057	2.9	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,367,150	12.9	1,473,421	13.0	△ 106,271	△ 7.2	取崩し型
	都市開発基金	7,212	0.1	7,165	0.1	47	0.7	取崩し型
	長寿社会福祉基金	516,246	4.9	712,601	6.3	△ 196,355	△ 27.6	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	19,067	0.2	18,920	0.2	147	0.8	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	188,061	1.8	194,509	1.7	△ 6,448	△ 3.3	取崩し型
	緑化基金	324,463	3.0	324,213	2.9	250	0.1	取崩し型
	暴力団対策基金	51,428	0.5	51,332	0.4	96	0.2	取崩し型
	環境基金	125,000	1.2	125,000	1.1	0	0.0	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	101,768	1.0	105,454	0.9	△ 3,686	△ 3.5	取崩し型
	職員能力開発基金	40,720	0.4	40,530	0.4	190	0.5	取崩し型
	子ども未来基金	1,283,081	12.1	1,385,683	12.2	△ 102,602	△ 7.4	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	1,052	0.0	711	0.0	341	48.0	取崩し型
	グリーンニューディール	58,540	0.5	0	0.0	58,540	皆増	取崩し型
	平和基金	1,945	0.0	1,934	0.0	11	0.6	果实運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果实運用型
	霊園管理基金	520,996	4.9	521,030	4.6	△ 34	0.0	果实運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果实運用型
小計	10,109,506	95.2	10,822,231	95.5	△ 712,725	△ 6.6		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.7	500,000	4.4	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.8	510,000	4.5	0	0.0	定額運用基金
合計	10,619,506	100.0	11,332,231	100.0	△ 712,725	△ 6.3		

※果实運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

平成21年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

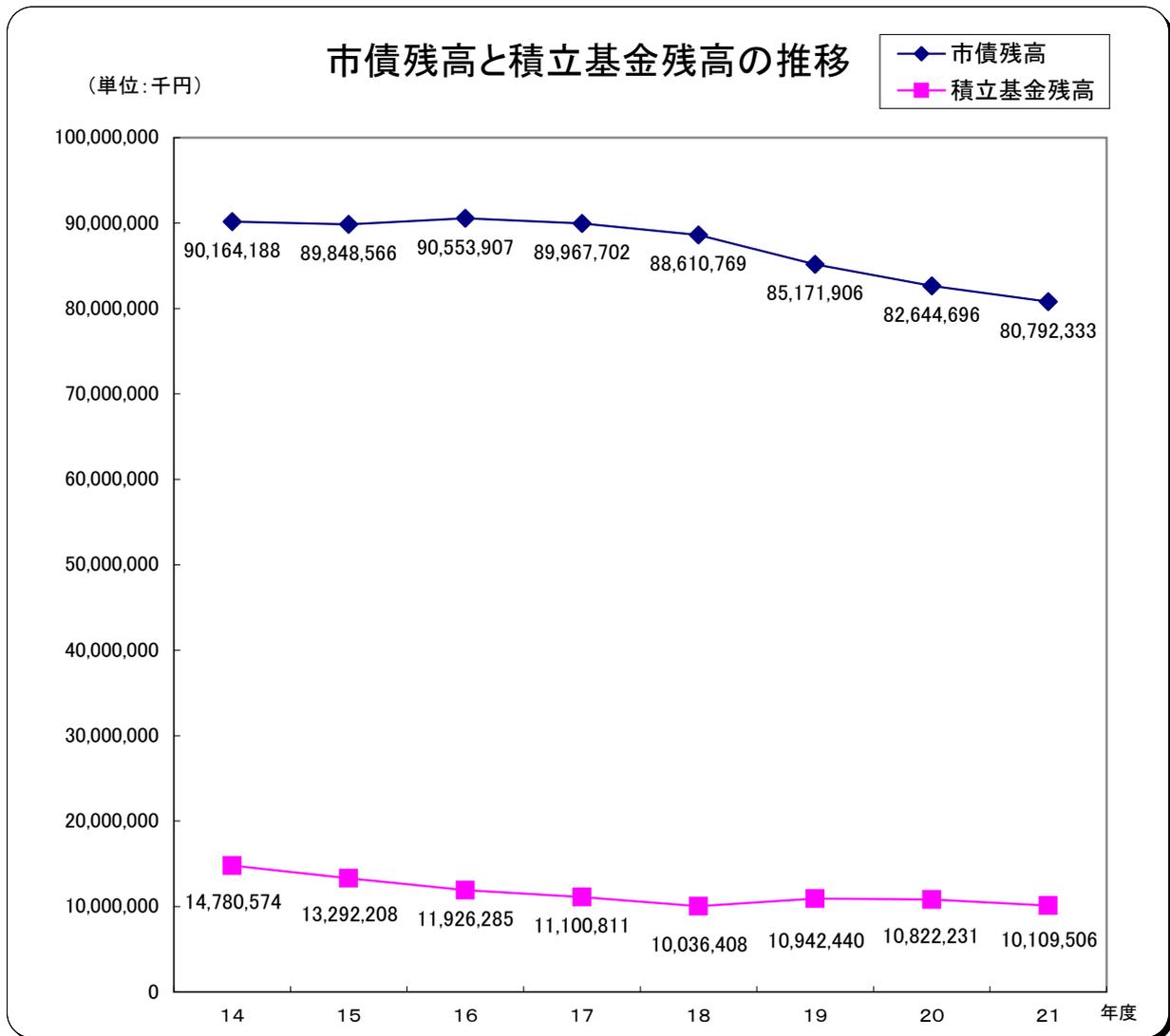
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市債残高	90,164,188	89,848,566	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333
積立基金残高	14,780,574	13,292,208	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506



(参考)平成21年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
行政区域内人口	230,816 人	229,272 人	1,544 人	100.67 %
年度末給水人口	231,156 人	229,595 人	1,561 人	100.68
年度末給水戸数	97,378 戸	96,086 戸	1,292 戸	101.34
年間総配水量	25,253,894 m ³	25,078,116 m ³	175,778 m ³	100.70
一日最大配水量	77,120 m ³	76,808 m ³	312 m ³	100.41
一日平均配水量	69,189 m ³	68,707 m ³	482 m ³	100.70
一人一日平均配水量	299.3 ㍓	299.3 ㍓	0.0 ㍓	100.00
年間有収水量	23,959,187 m ³	23,924,312 m ³	34,875 m ³	100.15
一人一日平均有収水量	284.0 ㍓	285.5 ㍓	-1.5 ㍓	99.47
有収率	94.87 %	95.40 %	-0.5 %	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳 (227,516人) と外国人登録 (3,300人) の合算値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比		
収 益	営業収益	3,828,242	3,845,580	-17,338	99.55 %	
	(給水収益)	(3,661,312)	(3,672,853)	(-11,541)	(99.69)	
	(その他)	(166,930)	(172,727)	(-5,797)	(96.64)	
	営業外収益	340,679	315,451	25,228	108.00	
	(分担金)	(303,165)	(267,885)	(35,280)	(113.17)	
	(その他)	(37,514)	(47,566)	(-10,052)	(78.87)	
	特別利益	1,049	3,871	-2,822	27.10	
	計	4,169,970	4,164,902	5,068	100.12	
	費 用	営業費用	3,996,218	3,967,954	28,264	100.71
		(人件費)	(1,029,540)	(1,031,446)	(-1,906)	(99.82)
(物件費等)		(1,071,925)	(1,048,778)	(23,147)	(102.21)	
(受水費)		(591,100)	(583,550)	(7,550)	(101.29)	
(減価償却費)		(1,303,653)	(1,304,180)	(-527)	(99.96)	
営業外費用		199,636	199,184	452	100.23	
(支払利息)		(195,998)	(196,846)	(-848)	(99.57)	
(その他)		(3,638)	(2,338)	(1,300)	(155.60)	
特別損失		10,125	68,730	-58,605	14.73	
計		4,205,979	4,235,868	-29,889	99.29	
当年度純利益	-36,009	-70,966	34,957	50.74		
繰越未処分利益剰余金	1,754,426	1,825,392				
未処分利益剰余金	1,718,417	1,754,426				
利益処分額(予定額)	0	0				

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
収 入	企業債	608,200	258,500	349,700	235.28%
	(小浜浄水場整備事業)	(191,100)	(121,200)	(69,900)	(157.67)
	(配水管整備事業)	(66,100)	(110,000)	(-43,900)	(60.09)
	(送配水施設整備事業)	(351,000)	(27,300)	(323,700)	(1,285.71)
	工事負担金	28,404	62,566	-34,162	45.40
	国庫補助金	67,557	60,448	7,109	111.76
	その他	44,491	509,289	-464,798	8.74
	計	748,652	890,803	-142,151	84.04
支 出	建設改良費	942,140	892,124	50,016	105.61
	(小浜浄水場整備事業)	(239,408)	(121,224)	(118,184)	(197.49)
	(浄水施設整備事業)	(97,991)	(15,687)	(82,304)	(624.66)
	(送配水施設整備事業)	(490,721)	(624,337)	(-133,616)	(78.60)
	(水質試験機器等整備事業)	(0)	(23,987)	(-23,987)	(皆減)
	(営業設備費)	(38,457)	(25,655)	(12,802)	(149.90)
	(事務費)	(75,563)	(81,234)	(-5,671)	(93.02)
	企業債償還金	262,201	252,628	9,573	103.79
投資	0	300,000	-300,000	皆減	
計	1,204,341	1,444,752	-240,411	83.36	
資本的収支不足額		455,689	553,949	-98,260	82.26
補填 財源	損益勘定留保資金	416,953	514,050		
	減債積立金	0	3,364		
	消費税資本的収支調整額	38,736	36,535		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	3,930,449	3,209,450	720,999	122.46%
当年度発生額	1,308,918	1,274,948	33,970	102.66
当年度使用額	455,689	553,949	-98,260	82.26
当年度末余剰額	4,783,678	3,930,449	853,229	121.71

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
給水原価	174.25	173.31	0.94	100.54%
供給単価	152.81	153.52	-0.71	99.54
差 引	-21.44	-19.79	-1.65	-

(参考)平成21年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
行政区域内人口	227,826 人	226,315 人	1,511 人	100.67%
供用開始区域内人口	224,404 人	222,803 人	1,601 人	100.72
供用開始区域内世帯	93,411 戸	92,757 戸	654 戸	100.71
水洗化人口	220,950 人	219,099 人	1,851 人	100.84
水洗化世帯数	91,983 戸	91,232 戸	751 戸	100.82
総処理水量	28,254,161 m ³	26,982,648 m ³	1,271,513 m ³	104.71
有収水量	23,843,017 m ³	23,683,628 m ³	159,389 m ³	100.67
有収率	84.39%	87.77%	-3.39 ^{ポイント}	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比	
収	営業収益	2,821,862	2,811,427	10,435	100.37%
	(下水道使用料)	(1,945,329)	(1,940,720)	(4,609)	(100.24)
	(雨水処理負担金)	(724,431)	(724,529)	(-98)	(99.99)
	(他会計負担金)	(149,861)	(145,799)	(4,062)	(102.79)
	(その他)	(2,241)	(379)	(1,862)	(591.29)
益	営業外収益	991,425	1,101,552	-110,127	90.00
	(受取利息及び配当金)	(225)	(1,192)	(-967)	(18.88)
	(他会計補助金)	(986,027)	(1,095,007)	(-108,980)	(90.05)
	(その他)	(5,173)	(5,353)	(-180)	(96.64)
特別利益	348	6,721	(-6,373)	(5.18)	
収益合計	3,813,635	3,919,700	-106,065	97.29	
費	営業費用	2,906,126	2,827,515	78,611	102.78
	(人件費)	(218,414)	(210,221)	(8,193)	(103.90)
	(物件費等)	(380,486)	(349,873)	(30,613)	(108.75)
	(流域下水道維持管理費負担金)	(623,309)	(596,589)	(26,720)	(104.48)
	(減価償却費)	(1,683,917)	(1,670,832)	(13,085)	(100.78)
用	営業外費用	1,278,815	1,351,732	-72,917	94.61
	(支払利息)	(1,265,617)	(1,336,965)	(-71,348)	(94.66)
	(その他)	(13,198)	(14,767)	(-1,569)	(89.37)
特別損失	4,981	4,148	833	120.08	
費用合計	4,189,922	4,183,395	6,527	100.16	
当年度純利益	-376,287	-263,695	-112,592	—	
繰越未処分利益剰余金	-179,659	84,036			
未処分利益剰余金	-555,946	-179,659			
利益処分額(予定)	0	0			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
収 入	企業債	596,200	511,400	84,800	116.58%
	(公共下水道企業債)	(200,100)	(213,000)	(-12,900)	(93.94)
	(流域下水道企業債)	(107,100)	(58,400)	(48,700)	(183.39)
	(資本費平準化債)	(289,000)	(240,000)	(49,000)	(120.42)
	国庫補助金	63,550	95,500	-31,950	66.54
	他会計負担金	244,340	251,042	-6,702	97.33
	工事負担金	10,004	23,119	-13,115	43.27
	水洗便所改造資金貸付金回収金	261	290	-29	90.00
	基金運用収入	19,452	19,723	-271	98.63
	固定資産売却代金	1,294	1,832	-538	70.63
その他(基金取崩等)	650,000	407,377	242,623	159.56	
収 入 合 計		1,585,101	1,310,283	274,818	120.97
支 出	建設改良費	566,931	578,408	-11,477	98.02
	(公共下水道整備費)	(371,431)	(417,615)	(-46,184)	(88.94)
	(流域下水道整備費)	(185,113)	(150,001)	(35,112)	(123.41)
	(受益者負担金事務経費)	(10,387)	(10,792)	(-405)	(96.25)
	(固定資産購入費)	(0)	(0)	(0)	(-)
	企業債償還金	2,442,983	2,386,937	56,046	102.35
	(公共下水道企業債償還金)	(2,108,806)	(2,050,054)	(58,752)	(102.87)
	(流域下水道企業債償還金)	(265,777)	(280,483)	(-14,706)	(94.76)
	(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(-)
	(資本費平準化債償還金)	(68,400)	(56,400)	(12,000)	(121.28)
貸付金	600	0	600	皆 増	
基金積立金	19,452	19,723	-271	98.63	
支 出 合 計		3,029,966	2,985,068	44,898	101.50
資本的収支不足額		1,444,865	1,674,785	-229,920	86.27
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,424,698	1,650,083		
	減債積立金	0	4,399		
	消費税資本的収支調整額	20,167	20,303		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	558,374	805,563	-247,189	69.31%
当年度発生額	1,329,862	1,427,596	-97,734	93.15
当年度使用額	1,445,695	1,674,785	-229,090	86.32
当年度末余剰額	442,541	558,374	-115,833	79.26

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減	前年比
汚水処理原価	146.27	146.74	-0.47	99.68%
下水道使用料単価	81.59	81.94	-0.35	99.57
差 引	-64.68	-64.80	0.12	-

(参考)平成21年度宝塚市病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率(%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入	延患者数 人	105,483	99,701	5,782	105.8
	1日患者数 人	289.0	273.2	15.8	105.8
	病床利用率 %	60.2	56.9	3.3	105.8
院	1日診療収入 円	42,267	43,006	-739	98.3
	延患者数 人	213,858	214,681	-823	99.6
外	1日患者数 人	883.7	883.5	0.2	100.0
	1日診療収入 円	16,046	15,298	748	104.9

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率(%)	
収	医業収益	8,470,236	8,241,923	228,313	102.8
	(入院収益)	4,458,447	4,287,706	170,741	104.0
	(外来収益)	3,431,564	3,284,114	147,450	104.5
	(他会計負担金)	439,821	509,703	-69,882	86.3
	(その他)	140,404	160,400	-19,996	87.5
入	医業外収益	620,625	387,582	233,043	160.1
	(他会計補助金)	180,768	283,304	-102,536	63.8
	(他会計負担金)	324,207	0	324,207	皆増※
	(その他)	115,650	104,278	11,372	110.9
	特別利益	11,718	9,898	1,820	118.4
	収益合計	9,102,579	8,639,403	463,176	105.4
支	医業費用	9,465,373	9,243,454	221,919	102.4
	(給与費)	4,379,172	4,201,569	177,603	104.2
	(材料費)	2,762,034	2,741,366	20,668	100.8
	(経費)	1,527,366	1,524,128	3,238	100.2
	(減価償却費)	744,139	750,982	-6,843	99.1
	(その他)	52,662	25,409	27,253	207.3
出	医業外費用	379,695	372,228	7,467	102.0
	特別損失	40,508	45,261	-4,753	89.5
	費用合計	9,885,576	9,660,943	224,633	102.3
収益的収支差		-782,997	-1,021,540	238,543	76.6

※平成21年度に繰入項目を整理し、他会計負担金を新設したため。

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	618,200	247,100	371,100	250.2
	他会計負担金	533,589	519,684	13,905	102.7
	寄附金	236	1,240	-1,004	19.0
	補助金	18,391	0	18,391	皆増
	収入合計	1,170,416	768,024	402,392	152.4
支 出	建設改良費	585,510	238,249	347,261	245.8
	企業債償還金	894,288	873,537	20,751	102.4
	他会計借入金償還金	0	41,306	-41,306	皆減
	支出合計	1,479,798	1,153,092	326,706	128.3
資本的収支差		-309,382	-385,068	75,686	80.3

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-782,997	-1,021,540	238,543	76.6
	資本的収支差	-309,382	-385,068	75,686	80.3
	合計収支差	-1,092,379	-1,406,608	314,229	77.7
	現金の支出を伴わない	776,476	753,509	22,967	103.0
	過年度損益修正益	0	-3,877	3,877	---
	過年度損益修正損	0	914	-914	皆減
	減価償却費等	776,476	756,472	20,004	102.6
	当年度留保資金	-315,903	-653,099	337,196	48.4
	前年度末留保資金	-316,676	336,423	-653,099	-94.1
	留保資金合計額	-632,579	-316,676	-315,903	199.8
	累積欠損金	12,432,894	11,649,897	782,997	106.7

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入	繰入金	944,796	793,007	151,789	119.1
	基準内繰入金	944,796	793,007	151,789	119.1
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入	繰入金	533,589	519,684	13,905	102.7
	基準内繰入金	533,589	519,684	13,905	102.7
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,478,385	1,312,691	165,694	112.6

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設、貸し出し及び管理運営	1,500	1,500	昭和45年	197,273	70,534	126,739	3,043,274	2,432,091	611,183	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	301,266	336,616	△ 35,350	354,167	41,739	312,428	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	765,559	609,655	155,904	4,060,007	1,798,488	2,261,519	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	284,519	277,220	7,299	526,178	27,995	498,183	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,000,853	958,572	42,281	559,749	219,941	339,808	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	72,062	67,857	4,205	32,592	4,468	28,124	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	252,473	246,692	5,781	107,649	41,703	65,946	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	64,998	59,241	5,757	88,690	11,992	76,698	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	1,503,954	1,449,294	54,660	8,635,836	8,038,668	597,168	76,917
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	84,530	54,931	29,599	758,690	540,044	218,646	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	519,273	497,460	21,813	249,345	95,513	153,832	0

VI 財公用語の解説

<形式収支>

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

<単年度収支>

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされた。

<物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

<扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたる。

<補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。団体などへの補助金のほかに企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれる。

<繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれる。

<義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

<投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。